



日本ロジテムグループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、ステークホルダーの皆様からより一層の信頼を得られるよう、グループ一丸となって業務に邁進してまいります。



代表取締役社長 中西 弘毅

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が拡大し、雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、米国の通商政策等による海外経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、多様化・高度化する物流ニーズへの対応や人手不足の顕在化に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、既存業務の改善を進め、利益が出る体質の定着を図りながら、新たな

収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、既存拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先ニーズに応じ複数の拠点を新たに開設するなど積極的な営業展開を図り、3PL 事業の拡大を推進してまいりました。また、事業環境の変化に対応するため、得意先との契約条件等の見直しや労務管理体制の再整備に向けた取り組みを進めました。

海外につきましては、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、合併契約期間が満了を迎えるにあたり、今後の事業展開を見据えハノイ市とホーチミン市に新会社を設立いたしました。さらにタイにおいても業容拡大に対応するため新会社を設立するなど、インドシナ半島地域における組織再編を進め、営業体制を強化してまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先を中心に 3PL 事業が拡大したことや、既存拠点への得意先誘致が進捗したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、当社において、営業収益が増加したことに加え、倉庫稼働率の上昇に伴いアセット事業の利益率が向上したことなどにより、営業総利益では増益となったものの、販売費及び一般管理費において人件費等が増加したことなどから、減益となりました。経常利益につきましては、金融費用の圧縮等により営業外費用が減少したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利

益につきましては、土地建物の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上した前連結会計年度と比べ、特別利益が減少したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は 456 億 9 百万円（前連結会計年度比 5.1% 増）、営業利益は 1 億 80 百万円（同 10.3% 減）、経常利益は 1 億 66 百万円（同 21.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1 億 92 百万円（同 58.4% 減）となりました。

平成 31 年 3 月期の連結業績予想につきましては、当社において前期中に開設した拠点が通期にわたり稼働することなどから、営業収益および営業利益は増収増益を見込んでおります。経常利益は、営業外収益が減少する見込みであることから、減益となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産撤去費用戻入益を計上した前期に比べ、特別利益

が減少する見込みであることから、減益となる見通しであります。

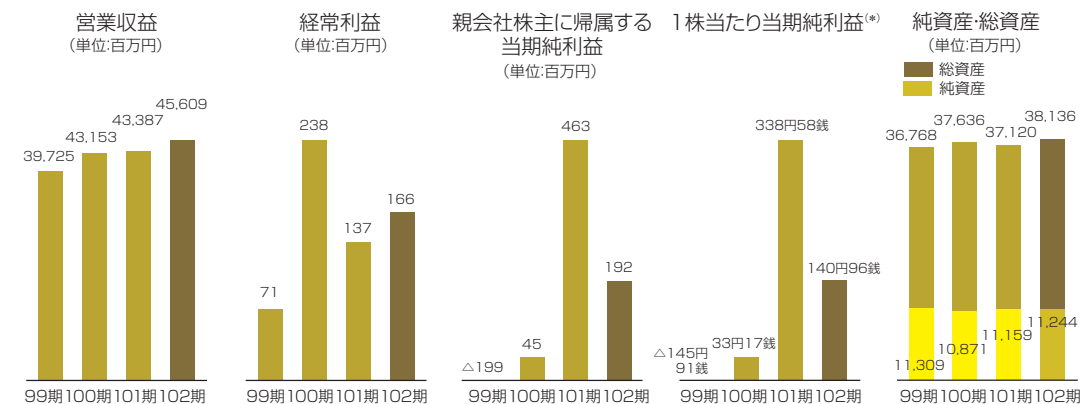
なお、当社代表取締役会長 中西英一郎は、平成 30 年 3 月 7 日、満 89 歳にて逝去いたしました。皆様から故人が生前に賜りましたご厚誼に対し深く感謝申し上げます。

当社グループは、今後もさらなる成長を目指して業務に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 6 月

代表取締役社長 中西 弘 毅

業績の推移(連結)



(*) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

事業環境の変化に対応しながら、「輸送力の強化」「成長市場へのシフト」「国際物流の強化」に取り組むことで、物流ニーズを着実に捉え成長を図ってまいります。

今後の取り組み

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内は、通販市場の拡大等による物流ニーズの多様化や高度化への対応、ドライバー不足や長時間労働問題など構造上の問題への対応など、対処すべき課題が山積しております。また、当社が進出するインドシナ半島地域においては、日系同業他社の進出が相次いでいることに加え、現地企業の台頭も目覚ましく、競争環境は一層厳しいものになると考えております。

当社グループは、これらの事業環境の変化に対応しながら、国内外ともに成長分野の物流業務の取り扱い拡大に取り組み、成長を図ってまいります。そのため、平成30年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画に掲げる3つの基本戦略、「輸送力の強化」「成長市場へのシフト」「国際物流の強化」を着実に実行してまいります。

国内におきましては、輸送力を強化し貨物自動車運送事業のサービス力および収益力の向上に注力してまいります。また、ニーズに応じた機動的な拠点展開を進め、通販物流をはじめ成長が見込まれる分野における3PL事業の拡大を図ってまいります。さらに、グローバルな営業開発を推進し国際物流の強化を目指してまいります。

海外におきましては、インドシナ半島地域における輸送ニーズの開拓に取り組みながら、輸送網の整備を進め、国際陸上輸送サービスの強化を図ってまいります。また、

中核を担うベトナムにつきましては、旅客自動車運送事業および物流事業の組織再編を円滑に進め、さらなる成長を目指してまいります。

3PL事業の拡大に向け、都内に拠点を拡充

国内におきましては、平成29年4月に、今後の配送の効率化や輸送力強化のための拠点として「平和島営業所」（東京都品川区）を開設いたしました。また同月、得意先ニーズに応え「日野センター」（東京都日野市）を開設いたしました。さらに同年10月には、国際物流の強化を図るため、「大田センター」（東京都大田区）を開設いたしました。今後も得意先ニーズに応じた機動的な拠点展開を進め、3PL事業の拡大に取り組んでまいります。

通販物流の取り扱いが拡大

平成29年1月に新設した「通販営業部」を中心として、通販物流に対する取り組みを強化しており、大手通販会社との取引が拡大しております。平成28年秋の吉見営業所（埼玉県）での取り扱い開始に続き、平成29年9月、大阪府高槻市に「高槻センター」、同年10月、愛知県稲沢市に「稲沢センター」、さらに、平成30年5月には、神奈川県伊勢原市に「厚木西センター」を開設

するなど、拠点が拡大しております。引き続き、積極的な営業活動を推進し、通販物流の取り扱い拡大を図ってまいります。



平成30年5月に開設した「厚木西センター」が入居している施設

組織機構を変更し、国際物流を強化

平成30年5月1日付で、営業戦略本部と国際本部を「グローバル事業本部」として統合し、グローバルな物流案件の開発を推進する体制といたしました。今後は、平成29年10月に開設した大田センターを国際物流拡大のための中核拠点として位置づけ、輸出入通関を行うロジテムインターナショナルおよび海外のグループ会社と連携し、グローバルな物流ニーズの取り込みに向け、グループ一体となった営業活動を展開してまいります。

ベトナム旅客・物流事業の組織を再編

ベトナムにおける事業につきましては、平成6年（1994年）の進出時に現地企業との合併により設立したロジテムベトナム NO.1（旅客自動車運送事業）およびロジテムベトナム NO.2（物流事業）に関する25年間の合併契約が平成31年（2019年）秋に満了を迎え

ることとなりました。これに先立ち合併先企業と協議した結果、それぞれ合併契約を解消し会社を解散することで合意したことから両社の清算を前提に組織再編を進めております。

旅客自動車運送事業につきましては、ハノイ市、ホーチミン市それぞれに新たな会社を設立し、これまでのロジテムベトナム NO.1 の得意先との取引を実質的に承継する形で事業を継続することといたしました。すでに新会社のロジテムベトナムノースサービス（ハノイ市）およびロジテムベトナムサウスサービス（ホーチミン市）に事業を移行し、本年度より新たな体制がスタートしております。物流事業につきましては、平成18年（2006年）に当社100%出資で設立した物流企業であるロジテムベトナムに事業の集約を進めており、本年7月より新たな体制を発足させる予定であります。ロジテムベトナムグループは、今後、この新たな組織体制により一層の成長を目指してまいります。

アジア地域の事業展開を加速

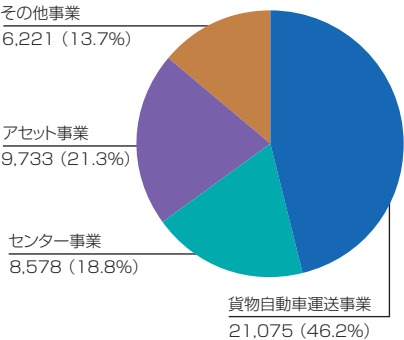
今後のインドシナ半島地域は、各国の経済成長に加え、道路インフラの整備や関税の撤廃が進んでおります。また、平成27年（2015年）末にAEC（ASEAN経済共同体）が発足し、経済的な統合も着実に進んでいることから、将来的に域内のヒト、モノ、カネの流動性が高まり、国際陸上輸送のニーズの増加が期待されております。当社グループは、今後も同地域を重要な事業エリアと位置づけ、事業展開を加速させてまいります。

そのために、グループ各社それぞれの進出地域において事業基盤の強化を図りながら、域内のネットワーク整備を進め、同地域を一つの面と捉えた事業展開により成長を図ってまいります。

(平成30年3月31日現在)

部門別営業収益比率（連結）

(単位:百万円)



貨物自動車
運送事業

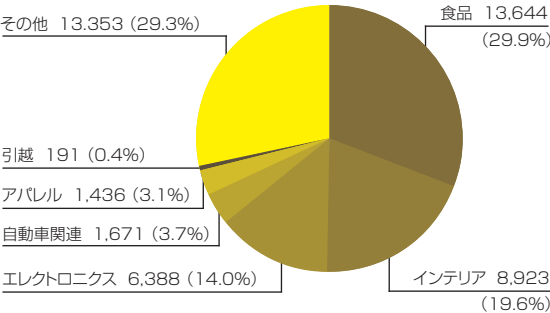


センター事業



取扱品目別営業収益比率（連結）

(単位:百万円)



アセット事業

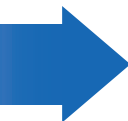


その他事業



(注) その他の取扱品目には、化粧品、ペットフード、日用雑貨品等が含まれております。

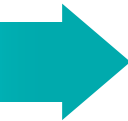
当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社 24 社、持分法適用関連会社 3 社によって構成されております。
主要な事業内容と業績は、次のとおりであります。



事業内容： 自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業

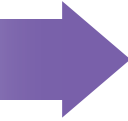
●企業集団の事業用車両（貨物自動車）：1,029 両
（うち当社の事業用車両：199 両）

業 績： 営業収益は、通販関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、食品関連の輸送量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益は、国内外で燃料価格が上昇したことや、車両の代替等によりコストが増加したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は、210億75百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の46.2%を占めております。



事業内容： 倉庫・配送センターにおいて入出庫等の荷役、流通加工（組立、裁断、梱包等）、事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業

業 績： 営業収益は、新規得意先との取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益は、新規に受託した倉庫内作業の業務立ち上げに伴い作業人員の増強を図ったことに加え、国内外で人件費が上昇したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は、85億78百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.8%を占めております。



事業内容： 倉庫における保管業務のほか、配送センターなどの不動産賃貸借および仲介を行う事業

●企業集団の倉庫および配送センターの面積：910,287.94 ㎡
（うち当社の倉庫および配送センターの面積：667,600.97 ㎡）

業 績： 当社において得意先ニーズに応じた機動的な拠点展開が奏功し、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先の保管面積が拡大したことや、既存拠点への得意先誘致が進捗し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は、97億33百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.3%を占めております。



事業内容： 引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等

●企業集団の事業用車両（旅客自動車）：606 両

業 績： 営業収益は、国内子会社においてオフィス家具の販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。セグメント利益は、ベトナムでの旅客自動車運送事業において、営業収益が減少したことに加え、燃料価格が上昇したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は、62億21百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の13.7%を占めております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	10,758,629	11,626,258
現金及び預金	3,459,855	3,885,134
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	6,162,567
たな卸資産	116,546	75,529
前払金	21,794	18,415
前払費用	819,713	889,580
繰延税金資産	239,102	115,426
その他	461,228	481,308
貸倒引当金	△ 1,573	△ 1,703
固定資産	26,362,053	26,510,190
有形固定資産	18,247,429	17,751,993
建物及び構築物	3,863,368	3,702,652
機械装置及び運搬具	1,493,446	1,328,646
工具、器具及び備品	138,275	314,091
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産	5,941,901	5,581,833
建設仮勘定	2,382	16,715
無形固定資産	511,880	591,932
投資その他の資産	7,602,744	8,166,263
投資有価証券	1,033,135	1,086,632
長期前払費用	369,603	337,250
退職給付に係る資産	364,021	630,313
繰延税金資産	28,278	20,965
敷金及び保証金	5,245,147	5,507,765
その他	639,157	658,843
貸倒引当金	△ 76,599	△ 75,506
資産合計	37,120,683	38,136,449

科 目	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債	11,853,849	12,516,231
営業未払金	2,651,039	2,728,633
1 年内償還予定の社債	230,000	50,000
短期借入金	2,893,000	3,104,200
1 年内返済予定の長期借入金	2,538,056	3,050,961
リース債務	796,832	833,912
未払費用	1,326,502	1,442,796
未払法人税等	360,677	88,227
賞与引当金	338,431	331,759
その他	719,308	885,741
固定負債	14,107,552	14,375,829
社債	50,000	—
長期借入金	6,240,505	6,863,902
リース債務	5,614,983	5,215,357
繰延税金負債	131,449	35,341
役員退職慰労引当金	405,704	423,706
厚生年金基金解散損失引当金	30,408	—
退職給付に係る負債	212,051	201,692
資産除去債務	62,917	130,237
長期預り保証金	1,328,272	1,470,605
その他	31,260	34,986
負債合計	25,961,402	26,892,060
(純資産の部)		
株主資本	10,965,843	11,048,875
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,072
利益剰余金	4,666,569	4,749,994
自己株式	△ 36,753	△ 37,147
その他の包括利益累計額	△ 116,813	△ 25,990
その他有価証券評価差額金	59,366	99,515
為替換算調整勘定	△ 293,014	△ 386,887
退職給付に係る調整累計額	116,835	261,381
非支配株主持分	310,251	221,504
純資産合計	11,159,281	11,244,388
負債・純資産合計	37,120,683	38,136,449

連結損益計算書

(単位：千円)		
科 目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業収益	43,387,509	45,609,918
営業原価	40,609,779	42,782,012
営業総利益	2,777,730	2,827,906
販売費及び一般管理費	2,576,346	2,647,359
営業利益	201,383	180,547
営業外収益	118,430	134,110
受取利息及び配当金	28,385	32,099
受取手数料	17,712	16,533
受取保険金	14,246	19,501
持分法による投資利益	—	13,277
その他	58,086	52,699
営業外費用	182,641	148,191
支払利息	136,532	128,458
為替差損	22,020	13,049
持分法による投資損失	2,043	—
その他	22,044	6,683
経常利益	137,173	166,466
特別利益	1,100,650	266,736
固定資産売却益	1,100,650	56,318
固定資産撤去費用戻入益	—	145,224
賃貸借契約解約益	—	47,475
その他	—	17,718
特別損失	254,577	63,119
固定資産除売却損	26,078	1,885
減損損失	—	38,711
固定資産撤去費用	152,524	—
損害賠償金	—	15,042
訴訟関連損失	74,924	—
会員権評価損	1,050	4,699
その他	—	2,780
税金等調整前当期純利益	983,247	370,083
法人税、住民税及び事業税	378,941	223,548
法人税等調整額	122,421	△ 48,036
法人税等合計	501,362	175,512
当期純利益	481,884	194,570
非支配株主に帰属する当期純利益	18,524	1,665
親会社株主に帰属する当期純利益	463,359	192,905

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
科 目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,346	1,317,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,969	△ 1,009,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,799,100	139,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25,091	△ 14,798
現金及び現金同等物の増加額	449,123	432,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,405	2,733,528
現金及び現金同等物の期末残高	2,733,528	3,165,529

[連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結の範囲に関する事項
連結子会社（24 社）の名称
阪神ロジテム（株）、ロジテムエージェンシー（株）、
ロジテムインターナショナル（株）、ロジテムトランスポート（株）、
（株）ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング（株）、阪神ロジサポート（株）、
千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND)
CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT
COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、
LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2、
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM
SOUTH SERVICE CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、
LOGITEM MYANMAR CO., LTD.、LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.
3. 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社（3 社）の名称
ロジスメイト（株）、福岡ロジテム（株）、
CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED
4. 担保に供している資産
建物及び構築物835,840 千円
土 地3,150,304 千円
無形固定資産（借地権）376,860 千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額19,090,237 千円
6. 1 株当たり純資産額8,055 円 17 銭
7. 1 株当たり当期純利益140 円 96 銭

（注） 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式合併
が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

貸借対照表（単体）

（単位：千円）

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
（資産の部）		
流動資産	7,451,695	8,184,283
現金及び預金	1,586,902	1,671,864
受取手形	162,081	227,860
営業未収入金	3,336,624	3,712,946
リース投資資産	3,595	52,477
貯蔵品	13,299	14,400
前払費用	638,920	757,275
繰延税金資産	195,116	102,707
関係会社短期貸付金	1,343,130	1,485,130
その他	173,028	160,738
貸倒引当金	△ 1,003	△ 1,117
固定資産	24,940,416	25,131,275
有形固定資産	15,395,372	15,123,599
建物	2,927,630	2,927,736
構築物	111,384	97,700
機械及び装置	127,399	152,137
車両運搬具	80,713	130,050
工具器具備品	67,015	232,302
土地	6,424,145	6,424,145
リース資産	5,657,083	5,155,929
建設仮勘定	－	3,596
無形固定資産	428,835	468,503
借地権	346,860	376,860
ソフトウェア	72,936	82,604
電話加入権	9,039	9,039
投資その他の資産	9,116,207	9,539,172
投資有価証券	263,664	303,890
関係会社株式	2,995,302	3,194,347
関係会社長期貸付金	253,250	10,250
破産更生債権等	1,368	1,508
前払年金費用	195,622	253,574
繰延税金資産	－	108,149
敷金保証金	4,894,496	5,157,825
保険積立金	378,617	400,023
その他	157,903	161,026
貸倒引当金	△ 24,019	△ 51,423
資産合計	32,392,111	33,315,559

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
（負債の部）		
流動負債	9,585,652	10,162,127
営業未払金	1,555,940	1,660,549
1 年内償還予定社債	230,000	50,000
短期借入金	2,650,000	2,900,000
1 年内返済予定長期借入金	2,403,829	2,920,796
リース債務	695,793	701,107
未払金	82,272	71,378
未払費用	1,008,533	1,122,026
未払法人税等	325,021	59,197
未払消費税等	120,722	110,539
賞与引当金	203,633	199,186
リース資産減損勘定	28,157	6,399
その他	281,747	360,947
固定負債	13,057,097	13,372,976
社債	50,000	－
長期借入金	5,785,603	6,489,834
リース債務	5,409,250	4,887,270
長期未払金	16,389	11,406
繰延税金負債	50,544	－
退職給付引当金	35,510	44,637
役員退職慰労引当金	405,704	423,706
資産除去債務	62,917	130,237
長期リース資産減損勘定	7,391	889
長期預り金	7,189	8,304
長期預り保証金	1,226,597	1,376,692
負債合計	22,642,749	23,535,104
（純資産の部）		
株主資本	9,703,450	9,706,823
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,072
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	82	82
利益剰余金	3,404,177	3,407,943
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金	3,167,361	3,171,127
別途積立金	2,673,816	2,673,816
固定資産圧縮積立金	55,385	55,282
繰越利益剰余金	438,160	442,028
自己株式	△ 36,753	△ 37,147
評価・換算差額等	45,911	73,630
その他有価証券評価差額金	45,911	73,630
純資産合計	9,749,361	9,780,454
負債・純資産合計	32,392,111	33,315,559

損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業収益	26,388,702	28,383,197
営業原価	25,194,991	27,015,764
営業総利益	1,193,710	1,367,433
販売費及び一般管理費	1,241,680	1,313,732
営業利益又は営業損失（△）	△ 47,969	53,700
営業外収益	85,802	90,449
受取利息及び配当金	13,997	12,075
受取保険金	10,331	15,493
受取手数料	19,658	18,272
関係会社貸付金利息	25,762	21,964
その他	16,052	22,643
営業外費用	122,035	111,798
支払利息	115,392	108,416
社債利息	2,787	950
支払手数料	2,354	802
その他	1,501	1,628
経常利益又は経常損失（△）	△ 84,202	32,351
特別利益	1,217,276	200,088
固定資産売却益	1,064,572	7,388
賃貸借契約解約益	—	47,475
固定資産撤去費用戻入益	—	145,224
抱合せ株式消滅差益	152,703	—
特別損失	198,369	74,636
固定資産除売却損	15,845	581
固定資産撤去費用	152,524	—
貸倒引当金繰入額	—	27,313
会員権評価損	—	4,699
関係会社株式評価損	30,000	26,999
損害賠償金	—	15,042
税引前当期純利益	934,704	157,803
法人税、住民税及び事業税	257,182	123,060
法人税等調整額	129,706	△ 78,503
法人税等合計	386,889	44,557
当期純利益	547,815	113,245

〔貸借対照表及び損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産
 - 建 物759,509 千円
 - 土 地3,146,903 千円
 - 借地権376,860 千円
- 保証債務437,298 千円
- 関係会社に対する金銭債権・債務
 - 短期金銭債権200,687 千円
 - 短期金銭債務156,820 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額14,997,140 千円
- 関係会社との取引高
 - 営業収益1,048,321 千円
 - 営業原価1,133,766 千円
 - 販売費及び一般管理費4,894 千円
 - 営業取引以外の取引29,175 千円
- 1 株当たり純資産額7,147 円 24 銭
- 1 株当たり当期純利益82 円 75 銭

（注）1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

役員 (平成30年6月28日現在)

取締役

代表取締役社長	中西弘毅
常務取締役	小倉章男
常務取締役	宮村隆二
常務取締役	田原立
取締役	飯島隆
取締役	石井眞也
取締役	佐々木利昌
取締役	中西伸次郎
取締役	滝原賢二 (社外取締役)

監査役

常勤監査役	上田誠一郎 (社外監査役 独立役員)
監査役	松浦康治 (社外監査役 独立役員)
監査役	石井幸男 (社外監査役 独立役員)
監査役	草野考弘 (社外監査役)

執行役員

常務執行役員	小倉章男 (総合企画本部長 兼 グローバル事業本部副本部長)
常務執行役員	宮村隆二 (管理本部長)
常務執行役員	田原立 (品質管理本部長)
上席執行役員	飯島隆 (グローバル事業本部長)
上席執行役員	石井眞也 (阪神ロジテム株式会社 代表取締役会長)
上席執行役員	佐々木利昌 (営業本部長 兼 第一営業部長)
上席執行役員	中西伸次郎 (営業副本部長 兼 通販営業部長)
上席執行役員	升久信幸 (管理本部 副本部長)
上席執行役員	荒井正巳 (管理本部 副本部長 兼 人事部長)
上席執行役員	川口要 (経理部長)
上席執行役員	上田毅 (総合企画部長 兼 総務部長)
執行役員	廣田康夫 (営業本部副本部長 兼 業務部長)
執行役員	千葉尚道 (国際事業部長)
執行役員	島森憲之 (営業戦略部長)
執行役員	鈴木康弘 (関連企業部長)
執行役員	都築守美 (ロジテムベトナムホールディングス 代表取締役社長)

従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

企業集団の従業員数: 3,778名 (注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員 (1,140名) は含まれておりません。

当社の従業員数: 690名 (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員 (753名) は含まれておりません。

常に進化する物流業界。まずはお気軽にご相談下さい。(無料)



物流相談.com

物流業界は常に進化しております。物流コストは勿論、効率、品質など、物流診断による業務の見直しが、現在は各社で頻繁に行われております。実績74年の日本ロジテムは、お客様の現状物流を的確に診断し、現状の問題点の洗い出しと改善方法をご提案。上海、ベトナム、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、香港、台湾の海外にも対応いたします。

<http://www.b-soudan.com/>

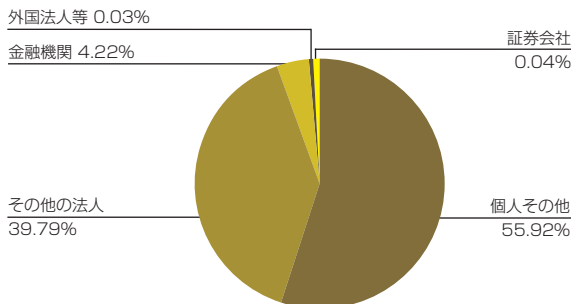
株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 3,900,000株
 - 発行済株式の総数 1,383,310株
 - 株主数 1,764名
- 大株主

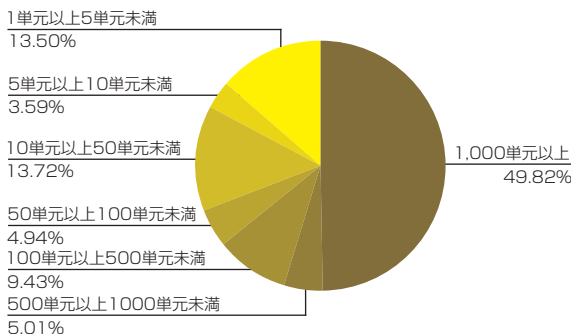
株 主 名	持株数	持分比率
日清製粉株式会社	281,200株	20.5%
中西 英一郎	243,200株	17.8%
有限会社ジェイエフ企画	163,984株	12.0%
株式会社日清製粉グループ本社	69,200株	5.1%
日本ロジテム従業員持株会	44,828株	3.3%
黒岩 千代	25,700株	1.9%
株式会社みずほ銀行	14,000株	1.0%
株式会社商工組合中央金庫	11,000株	0.8%
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000株	0.7%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000株	0.7%

- (注) 1. 中西英一郎氏(当社前代表取締役会長)は平成30年3月7日に逝去しましたが、平成30年3月31日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。
2. 当社は、自己株式14,887株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
3. 持分比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

所有者別状況



所有数別状況



株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上ご保有の株主様を対象に、当社顧客の商品を年1回贈呈いたします。

※平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合および単元株式数の変更を行ったため株主優待制度の対象となる株主の皆様は保有株式数を見直しております。

ご保有株式数

1単元(100株)以上10単元未満(1,000株)未満 **3,000円相当の商品**

10単元(1,000株)以上 **5,000円相当の商品**

平成30年6月にお送りした3,000円相当の商品
(アサヒビールグループ商品、日清製粉グループ商品、フジッコ商品詰め合わせ)



■ 日本ロジテム (本社および事業所)

本 社	〒105-0004	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル Tel. 03-3433-6711 (登記上本店所在地 東京都品川区荏原一丁目19番17号)
中央営業所	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-22-17 テーオーシービル内
平和島営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-9 東京貨物ターミナルコンテナ複合施設C棟
平和島FL営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-22 東京貨物ターミナル内
羽田営業所	〒143-0013	東京都大田区大森南3-20-7
三幸営業所	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5
大井営業所	〒143-0001	東京都大田区東海4-7-20 芝海(株)内
有明営業所	〒135-0063	東京都江東区有明1-3-33 有明倉庫E棟
横浜第一営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町13-7
横浜第二営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町9-1
綾瀬営業所	〒252-1121	神奈川県綾瀬市小園771
藤沢営業所	〒251-0057	神奈川県藤沢市城南4-9-1 メルシャン(株)藤沢工場内
厚木営業所	〒243-0036	神奈川県厚木市長谷281
東名厚木営業所	〒243-0021	神奈川県厚木市岡田3148
伊勢原営業所	〒259-1114	神奈川県伊勢原市高森6-1-1
川口営業所	〒332-0004	埼玉県川口市領家5-6-11
所沢営業所	〒359-0012	埼玉県所沢市坂之下691-3
川越営業所	〒350-1151	埼玉県川越市今福1443-1
鶴ヶ島営業所	〒350-2218	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町8-21
吉見営業所	〒355-0157	埼玉県比企郡吉見町西吉見603-1
千葉営業所	〒263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町235-2 千葉県酒類販売(株)内
船橋営業所	〒273-0017	千葉県船橋市西浦1-2-1 東1物流(株)関東物流センター内
柏営業所	〒277-0872	千葉県柏市十倉二380-114
野田営業所	〒270-0239	千葉県野田市泉2-1-3 ロジスティクスパーク野田船形2階
茨城営業所	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-2-9
静岡営業所	〒421-0216	静岡県焼津市相川字堤外2137-1
名古屋営業所	〒455-0832	愛知県名古屋港区宝神1-227
半田営業所	〒475-0828	愛知県半田市瑞穂町4-7-5

関東・南東北圏

日本ロジテム事業所数: **24**
国内関係会社事業所数: **15**

中部圏

日本ロジテム事業所数: **3**
国内関係会社事業所数: **2**

近畿・中国・四国圏

国内関係会社事業所数: **13**

九州圏

国内関係会社事業所数: **5**

■ 国内関係会社 (本社)

ロジテムエージェンシー株式会社	〒105-0003	東京都港区西新橋1-16-5 コニシビル5F Tel. 03-3539-6500
ロジテムインターナショナル株式会社	〒143-0001	東京都大田区東海1-3-6 プロロジスパーク東京大田7F Tel. 03-6744-5481
株式会社ロジテム軽貨便	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5 日本ロジテム(株)三幸営業所内 Tel. 03-5748-6206
ロジテムエンジニアリング株式会社	〒135-0063	東京都江東区有明1-3-33 有明倉庫E棟 Tel. 03-3527-5320
ロジテムトランスポート株式会社	〒260-0023	千葉県千葉市中央区出洲港7-53 Tel. 043-302-0310
阪神ロジテム株式会社	〒663-8243	兵庫県西宮市津門大箇町9-27 Tel. 0798-33-9271
阪神ロジサポート株式会社	〒662-0934	兵庫県西宮市西宮浜3-2-1 阪神ロジテム(株)西宮浜営業所内 Tel. 0798-38-1173
ロジスメイト株式会社	〒108-0074	東京都港区高輪2-16-37 Tel. 03-6687-8951
福岡ロジテム株式会社	〒811-2104	福岡県糟屋郡宇美町大字井野字稲木369-8 Tel. 092-931-1665

■ 海外関係会社(本社)

- 千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.)
NO.21, Lane 61, Sec.1, Kuang-fu Road, Sanchung,
New Taipei City, Taiwan R.O.C Tel. 886-2-2995-5299
- LOGITEM HONG KONG CO., LTD.
Unit 2006, 20/F., Telford House, 12-16, Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong Tel. 852-2527-0511
- LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.
75/22,27, Richmond Tower, 11th Fl., Soi 26, Sukhumvit Road,
Klongton, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand Tel. 66-2-261-8297
- LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.
75/27, Richmond Tower, 11th Floor, Soi Sukhumvit 26 (Ari), Sukhumvit Road,
Klongton, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand Tel. 66-2-258-3036
- LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
14F, TTC Tower, Lot B1A, Industrial Handicraft and Small Industry Complex,
Duy Tan Str., Dich Vong Hau Ward, Cau Giay Dist., Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3795-0212
- LOGITEM VIETNAM CORP.
Lot NO.6, Quang Minh Industrial Zone, Me Linh Dist., Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3525-0698
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2
Lot No.8A, Noi Bai, Industrial Zone, Quang Tien Commune, Soc Son Dist.,
Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3768-9881
- LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.
2F, Thang Long Tower, 98A Nguy Nhu Kon Tum St., Nhan Chinh Ward,
Thanh Xuan Dist., Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3558-2131
- LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.
No.23, Tran Nao Street, Binh An Ward., District 2,
Ho Chi Minh City, Vietnam Tel. 84-28-3744-2284
- LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.
HDTC Bld. 9F, 36 Bui Thi Xuan Street, Ben Thanh Ward,
District 1, Ho Chi Minh, Vietnam Tel. 84-28-3925-1022
- L&K TRADING CO., LTD.
Ast Floor, Phu Dien Building, 83A Ly Thuong Kiet,
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3936-4650
- 洛基泰姆(上海)物流有限公司 (LOGITEM SHANGHAI CORP.)
Building, No.155 Futeyi Rd(W.), Waigaoqiao Free Trade Zone,
Shanghai 200131, China Tel. 86-21-5868-2295
- 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司
(LOGITEM SHANGHAI WAREHOUSE CORP.)
2F, NO.28 Tai Qiao Rd, Jin Qiao Epz,
Shanghai 201206, China Tel. 86-21-5899-6376
- LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.
2F, KP-Nissei Co., Ltd, No.380, Road No.9, Ban Meuang Neu,
Kaysone Phomvihanh Dist., Savannakhet, Lao P.D.R. Tel. 856-41-213102
- LOGITEM MYANMAR CO., LTD.
No. 27, Thu Nander Street, Thu Mingalar Housing(1), Sa/Thu Mingalar Ward,
Thingankyun Township, Yangon, Myanmar Tel. 95-92-5040-8926
- LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.
No. 515, Room No.104, 1st Floor, Movivong Blvd., Sagkat Boeung Keng Kang 2,
Khan Chamkarmon, Phnom Penh, Cambodia Tel. 855-23-218684
- CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED
Lot B2, Tan Dong Hiep B Industrial Zone, Tan Dong Hiep Ward,
Di An Town, Binh Duong Province, Vietnam Tel. 84-274-3795623



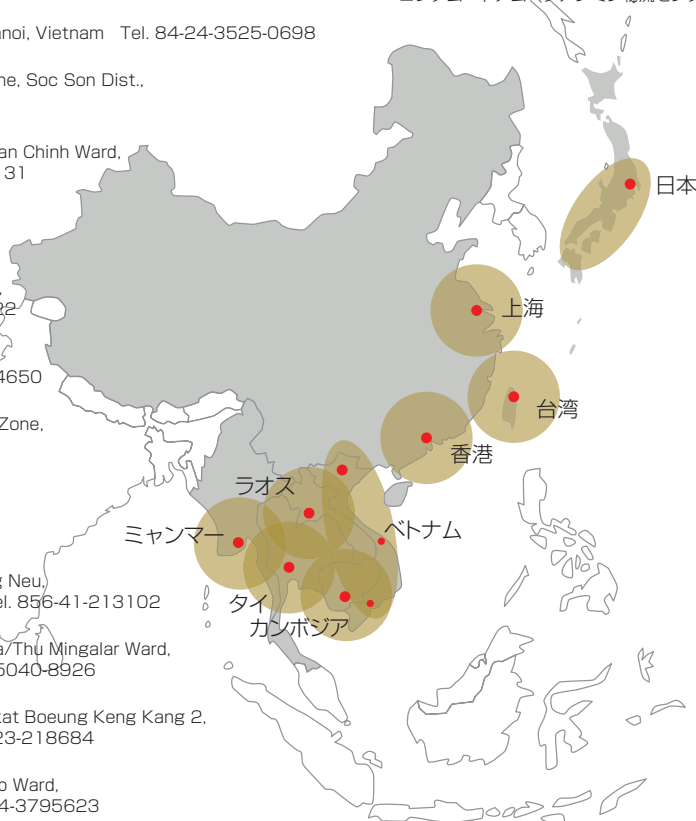
ロジテムベトナム
ホールディングス
(ハノイ本社事務所)



東西経済回廊を活用した国際陸上輸送
(ラオス・サバナケット)



ロジテムベトナム (クアンミン物流センター)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株 平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
公告方法	電子公告（ http://www.logitem.co.jp ） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所名および市場名	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場
証券コード	9060
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

＜株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について＞

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

＜特別口座について＞

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問合せ先をお願いいたします。